

平成29年度第2回 川崎市総合教育会議 会議録

日 時：平成30年3月29日 木曜日 15時30分～16時38分

場 所：川崎市役所第3庁舎18階 講堂

出席者：

福田	紀彦	市長
渡邊	直美	教育長
吉崎	静夫	教育長職務代理者
濱谷	由美子	委員
前田	博明	委員
小原	良	委員
中村	香	委員

理事者

○総務企画局

加藤総務企画局長

○教育委員会事務局

西教育次長

古内総務部企画課長

事務局

北総務企画局都市政策部長

三田村総務企画局都市政策部企画調整課担当課長〔企画調整〕

山田総務企画局都市政策部企画調整課担当課長〔企画調整〕

山井総務企画局都市政策部企画調整課担当係長〔企画調整〕

高橋総務企画局都市政策部企画調整課担当係長〔企画調整〕

傍聴者数：3人

報道関係：2社

※ 読みやすさ等のため、文意を損なわない範囲で、重複表現、言い回しなどを整理しています。

北総務企画局都市政策部長 それでは定刻になりましたので、平成29年度第2回川崎市総合教育会議を開会させていただきます。

初めに、福田川崎市長から御挨拶をお願いいたします。

福田市長 では、よろしくお願いいたします。

まず、今年度は市政運営の基本となる総合計画の第2期実施計画を策定するとともに、教育行政の基本となる教育プランについても、第2期実施計画を策定していただきました。総合計画を策定する過程においては、教育委員会の協力もいただいて、教育政策の方向性をしっかりと盛り込みましたし、また教育プランには総合計画との整合性を意識しながらつくっていただいたことになっております。

総合計画には地域包括ケアシステムの構築や、前回この会議でも御紹介いたしました、かわさきパラムーブメントの推進など、学校教育との連携が大変重要な取り組みも続けております。4月から両計画に基づく取り組みがスタートいたしますけれども、この実施段階においても連携、協力のもとに進めていきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いいたしますと存じます。

さて、本日は、今回今年度2回目となる総合教育会議でありますけれども、本日は前回から続く協議事項といたしまして、改定時期を迎えている教育大綱の今後の取り扱い方を取り上げるとともに、今年度最後の会議となりますので、総括もしていきたいと思っております。本日も活発な意見交換をよろしくお願いいたしますと存じます。よろしくお願いいたします。

北総務企画局都市政策部長 ありがとうございます。これからの進行でございますが、総合教育会議におきましては、地方公共団体の長でございます市長が招集、主催することとなっておりますので、福田市長よろしくお願いいたします。

福田市長 それでは、次第に従いまして、協議・調整をお願いいたします。

初めに、議題1、川崎市教育大綱の今後の取扱いについてでございます。この議題については、第1回の会議においても協議させていただきました。資料2をごらんください。

こちらは第1回の会議でもお配りしたのですが、少し振り返りますと、①教育プランが本市の教育施策の基本理念等を定めていること。②教育プランは総合計画との整合を図りながら策定されていること。③教育プランが策定過程において、議会や市民の御意見を踏まえていることなどの理由から、私といたしましては、次期大綱については、かわさき教育プラン第2期実施計画の策定をもって、これにかえるという取り扱い、すなわち、教育プランとは別に教育大綱をつくらないということで考え方を示させていただきましたところ です。

教育委員の皆さんからも、教育プランが学校教育も、それ以外の社会教育もしっかりと含んでいることになっているとか、二つ並ぶと保護者等の目線ではわかりにくく、統一しているほうがよいというようなお話もいただいておりますので、基本的にはこの考え方で御了承をいただいたものと認識しております。

また、議論の中では、「中学生死亡事件については何らかの記述を残していただきたい」であります

とか、「一人ひとりのニーズへの対応のためにも、学校教育の充実を」などの御意見もありました。教育委員の皆さんにおかれましては、こうした議論を踏まえて、この間、教育プラン第2期実施計画を審議され、先月3月20日の教育委員会会議において決定されたと聞いております。

教育プランを決定、検討するプロセスにおいては、私もよく内容を確認させていただいたところですが、本日は、初めにこれまでの総合教育会議の場での御議論を踏まえながら、今後の教育大綱ともなる教育プラン第2期実施計画の内容を、改めて教育委員の皆さんと確認してまいりたいと思います。

そして、その後に次期教育大綱の最終的な取り扱いについて決定してまいりたいと思います。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

古内総務部企画課長 それでは、お手元は資料1ということでA4サイズで画面を印刷したものがございりますが、前をごらんいただきますと、モニターにも同じ画面で写させていただきますので、ごらんいただきやすいほうをごらんいただきながら、御説明をしたいと思います。よろしくお願いします。

それでは、平成30年3月20日の教育委員会定例会での承認を受けて決定されました、第2次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン第2期実施計画の概要につきまして、御説明をさせていただきます。

現在の教育プランは、策定された平成27年からおおむね10年を見据えたものになっていまして、ここにございますように、基本理念に、「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」。また、基本目標といたしまして、「自主・自立」、「共生・協働」を掲げ、来年度からの4年間を計画期間とする、この第2期実施計画におきましても、引き続きその実現を目指してまいります。

第2期実施計画は、ただいまの基本理念、基本目標のもとに、ごらんの八つの基本政策がございまして、それでは、順を追いまして、各基本政策の主な取り組みについて、御説明させていただきます。

基本政策のⅠ「人間としての在り方生き方の軸をつくる」でございまして、ごらんのグラフは、「自分には、よいところがあると思いますか」という質問に対する回答の割合をあらわしてございまして、左から「当てはまる」、次に「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の占める割合の変化をごらんいただきますと、それぞれの学年、これは小学校5年生と中学校2年生でございまして、それぞれの学年で、わずかながら平成26年と29年の変化でございまして、わずかながら増加してございまして、子どもたちの自己肯定感については改善傾向がございまして。

このように各基本政策の冒頭で関連する状況等について、参考にお示しをさせていただきたいと思っております。

ただいまありました、こういった自己肯定感についての推移や昨今の社会状況を受けまして、第2期実施計画では、引き続き全ての学校で「キャリア在り方生き方教育」を推進してまいります。教職員研修の充実や取り組み実践例の周知を図るほか、一人ひとりの成長、発達を支えるキャリア在り方生き方ノートがこの写真でございまして、ただいま小中学校用が配付をされてございまして、それに続きまして、この期間内に高等学校用を作成してまいりたいと考えてございまして。

続きまして、基本政策のⅡにまいります。基本政策のⅡは、「学ぶ意欲を育て、「生きる」力を伸ばす」でございまして、グラフは「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の推移をあらわしてございまして、近年は少しずつ前年を上回る状況が続いてございまして。

第2期実施計画では、引き続き基本政策Ⅱにおきまして、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を全校で実施し、学力向上に努めるとともに、新たな学習指導要領に対応する指導体制を整備してまいります。

また、今年度は中学校完全給食の全校実施を契機といたしまして、学校における食に関する指導プランの改訂など、学校給食を活用して小中9年間を通じた食育の充実を図ってまいります。

また、基本政策Ⅱにはコラムといたしまして、かわさきパラムーブメント推進ビジョンについて、その目指すものや理念を紹介しております。教育委員会では、今後も福祉教育や人権尊重教育を推進し、さまざまな人と助け合い、支え合って生きることを学ぶ機会を通じて、多様性を尊重する社会をつくる子どもを育ててまいります。

続きまして、基本政策Ⅲでございます。「一人ひとりの教育的ニーズに対応する」でございます。上段二つのグラフでございますように、本市では特別支援学級に在籍する児童生徒、また通級指導教室を利用する児童生徒数は、ともに増加が続いております。また、下段のグラフをごらんいただきますと、こちらはいじめに関するデータでございますが、棒グラフはいじめの認知件数でございます。近年、中学校がほぼ横ばいで推移しながら、小学校では増加が見られておりますが、一方で解消率は一定の水準を維持しております。

基本政策Ⅲでは、特別支援教育の推進を重点事業に掲げておりまして、医療的ケアや交流、共同学習の取り組みを進めるとともに、障害の有無にかかわらず教育的ニーズのある全ての子どもを対象とする支援教育を推進してまいりたいと考えております。

また、いじめや不登校等への対応といたしまして、今年度から全ての小学校で専任化された児童支援コーディネーターを中心として、小学校の児童支援体制を整備してまいります。

次に、基本政策のⅣ「良好な教育環境を整備する」でございます。グラフでございますように、本市の学校施設は全体の約7割が築年数20年以上を経過し、老朽化への対応が求められている状況でございます。

このように学校施設の老朽化が進む中で基本政策Ⅳでは、引き続き学校施設長期保全計画を推進し、計画的に教育環境の改善を図るとともに、平成34年度末の整備完了を目指した、学校トイレの快適化を推進してまいります。

続きまして、基本政策のⅤ「学校の教育力を強化する」でございます。円グラフにありますように、現在本市では、全教員数の半数以上がこの10年間で採用された教員となっており、一方では学校現場を取り巻く環境が複雑化、多様化する中で教職員の長時間勤務が指摘されている状況でございます。

そこで、第2期実施計画では、今年度実施いたしました教職員の勤務実態調査の結果をもとに、教員が本来的な業務に専念できる体制の再整備、再構築に向けた検討を行い、モデル校での試行とともに、来年度からは一部の学校に事務支援員を配置するなど、学校における業務負担の軽減を図ってまいりたいと考えております。

また、この基本政策Ⅴには、平成27年に発生した、中学生死亡事件についてのコラムを設けております。教育委員会といたしましても、二度とこのような事件を繰り返さないため、困難を訴える子どもの小さなサインを見逃さない支援体制づくりを推進していくとともに、全市一体となり再発防止に取り組んでまいります。

次に、基本政策Ⅵ「家庭・地域の教育力を高める」でございます。全国的に核家族化が進行する中でグラフでございますように、本市においても核家族世帯の増加が見受けられるところでございます。

そのような状況の中で、本市では地域ぐるみで子どもを育てる、地域の寺子屋事業を推進しています。全ての小中学校での開講という目標を掲げ、第2期実施計画期間を通じて、地域や学校の状況に応じ、柔軟に寺子屋の拡大を図るとともに、寺子屋先生養成講座などを通じて運営にかかわる人材を発掘してまいります。

次に、基本政策Ⅶ「いきいきと学び、活動するための環境をつくる」でございます。グラフは、「自分の知識や技術を、地域や社会に活かしたいと思いませんか」という質問に対する回答の状況でございますが、「そう思う」、「ややそう思う」をあわせると、およそ半数が活かしたいとの思いがあるとの回答となっております。

そこで、第２期実施計画におきましては、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成に努めるとともに、市民活動の拠点といたしまして、学校施設のさらなる有効活用について検討を進め、モデル事業の実施、検討を行ってまいります。

基本政策のⅧ「文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりを進める」でございます。グラフは、市内の指定・登録文化財の件数の推移でございます。平成２９年度末時点で指定・登録文化財は１６０件となっております。

中でも、本市で初めて国史跡に指定されました、橘樹官衙遺跡群につきましては、第２期実施計画期間におきまして、今年度策定いたしました保存活用計画に基づき取り組みを推進するとともに、今後整備基本計画を策定し、史跡の整備をさらに進めていきたいと考えております。

以上、八つの基本政策のもと、教育政策を着実に推進し、かわさき教育プランの基本理念、基本目標の実現を目指してまいります。

説明は以上でございます。

福田市長 ありがとうございます。

ただいま、事務局から教育プラン第２期実施計画の概要を説明してもらいました。それでは、今、皆さんとともに確認した教育プランの概要を踏まえて、教育大綱の今後の取り扱いについて協議をさせていただきたいと思っております。

私といたしましては、先ほども説明したとおり、教育プランは検討の過程で総合計画との整合を図りながら皆さんに決定していただいたものですし、最初に大綱を策定したときと異なり、今回は大綱と教育プランを同時期に策定するのですから、教育プランと大綱を一体のものとしていくということにしていきたいと考えています。

すなわち、このたび策定された教育プラン第２期実施計画をもって教育大綱の策定にかえるという取り扱いで行きたいと考えておりますが、いかがでございましょうか。よろしいですか。

(はい)

福田市長 それでは、川崎市教育大綱の今後の取り扱いについては、教育プランの策定をもってかえるということで御了承いただきましたので、この考え方で決定させていただきたいと思っております。

福田市長 次に、議題２の平成２９年度の総括についてです。本日は平成２９年度最後の総合教育会議となります。また、来年度からは、教育プランも総合計画も第２期実施計画期間がスタートいたします。そのことも踏まえながら、今年度の取り組みを振り返りつつ、来年度に向けた課題などについて各委員の皆さんから一言ずつ御発言をお願いして、取り組みの推進に向けて意見交換をしてまいりたいと思っております。

まずは、今年度の取り組みについて、事務局から資料の説明をお願いいたします。

古内総務部企画課長 お手元の資料は資料3、平成29年度における教育プランの主な取り組み状況について、A4横判がございます。ごらんいただければと思います。

資料は、かわさき教育プランの基本政策と関連する事務事業を記載しており、星印のついた事業は重点事業に位置づけられる事業でございます。基本政策のⅠ「人間としての在り方生き方の軸をつくる」では、引き続き全校で「キャリア在り方生き方教育」に取り組み、研修会等を通じた取組事例の共有や保護者、地域への情報提供を行ってまいります。

基本政策のⅡ「学ぶ意欲を育て、「生きる力」を伸ばす」では、今年度も算数、数学の授業における習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を全校で展開しており、教員に向けた解説書といたしまして、きめ細やかな指導実践編を作成いたしました。また、中学校完全給食が全校実施の運びとなりましたのも、今年度でございます。

基本政策のⅢ「一人ひとりの教育的ニーズに対応する」では、いじめ、不登校を初め、各学校におけるさまざまな教育的ニーズへの対応を図る児童支援コーディネーターを今年度、小学校全校で専任配置しております。

基本政策Ⅳ「良好な教育環境を整備する」では、学校施設の老朽化と教育環境の向上を目的とする、学校施設長期保全計画に基づく体制整備等の工事に着手しております。

右側に移りまして、基本政策Ⅴ「学校の教育力を強化する」では、今年度、いわゆる「県費負担教職員」に係る指定都市への事務移管、権限委譲がございました。また、教員の長時間勤務が指摘される中、教職員の勤務実態調査を実施しております。

基本政策Ⅵ「家庭・地域の教育力を高める」では、地域の寺子屋事業を拡充し、また基本政策Ⅶ「いきいきと学び、活動するための環境をつくる」では、既存施設を活用した、川崎市における市民館機能のあり方についての公表といった生涯学習分野での取組を進めております。

最後に、基本政策Ⅷ「文化財の保護活用と魅力ある博物館づくりを進める」では、史跡の適切な保存、管理、活用等のため、国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画を策定いたしました。

資料の説明は以上でございます。

福田市長 今、事務局から今年度の取り組みについて説明がありましたけども、それでは、委員の皆さんから感想や御意見など御発言をお願いしたいと思います。

吉崎教育長職務代理者 今年度を振り返りまして、よかったなと思うのは、まず小学校は政策のⅢのところにあります児童支援コーディネーターの全校配置。今後のいろんな面での一人ひとりのきめ細かい対応のためにも、大変よかったなと思います。中学校は、中学校の完全給食ができたのが非常に画期的なことだったと思います。

小中学校を通じて言えることは、やっぱり寺子屋事業が拡充して、学校と地域とのつながりという一つの柱となるものができたということが評価できると思います。

私は特に今後の課題について考えているのは、今回も調査があったんですが、基本政策のⅤの学校の教育、特に市費職員にかかわりましたので、現プランで、これ大きなことだったと思うんですが、ここに来まして、やっぱり大きな問題が起こっているのは、やっぱり働き方、教員の長時間勤務ということ。このことが教員志望学生にかなりインパクトがある。私の大学もそうなんですが、企業の状況が今非常

に人手不足でありまして、学生の売り手市場に明確に去年から変わりました。ですから、すぐかなりの希望の企業に入れると状況に劇的に変わりました。

ということは、教員を目指している学生が、本来ずっと目指している学生は教員に出るんですが、どちらにしていいたかという学生が、ほとんど今企業に移っている状況です。ことしあたりから大きな変革が生まれると思います。つまり、かなりいい人材が企業のほうにとられる、教員がとられる。教員になる学生がかなり落ちる可能性がありますので、これは何か手を打たないと、特に今学生はやっぱりワーク・ライフ・バランスを非常に気にしておりますので、その辺から教員の魅力というものをどうしたらいいのかということのを再検討する時期になっているんです。

もう一つは、教員の地域間の異動でありまして。先日もNHKの特集を見ていましたら、首都圏から九州のほうに現職の30代、40代の教員をかなり異動させたいということで、ほとんど100%採用するという状況で。親がかなり高齢化していますので、地元に戻っていろんな状況でやりたいという、かなり30代、40代の教員がいます。その教員が約100名ぐらいが合格したようであります。これ福岡ですけども。そういうことを考えますと、かなり首都圏等も厳しい状況に当委員会は入ると、私は思っております。

だから、このところ少し市費職員に変わりましたので、何か手を打たないと、おくれると大変だなと。はっきり言うと、地域間だけではなくて県、市を伴って、各それぞれの競争に入ったという、教員も。そういう状況になりましたので、その辺のところは課題かなと思います。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。今のポイントで行くと、中村委員も非常に学生を育てている立場としても、別に触れていただかなくても結構ですけども、コメントいただけましたら。

中村委員 吉崎委員のおっしゃることは、本当にそうでした。うちの大学におきましても、教職離れが進んでいるところがあります。それを解消するには、やはり川崎の魅力を出していくということがすごく大事だと思うんです。私、教育委員になりまして、いろいろ川崎の教育施策を見ておりますと、川崎を一言でいうと、「地道に頑張る」という感じがするんですけども。教育は、やはり地道に着実にやっていくことがすごく大事だと思うんですけども。地道であるがために、本当によさが見えにくいところがあると思うんです。東京とか横浜のような大都市に挟まれている中で、本当に何をやっているのかということをもっとアピールしていく必要があるかなというふうに思います。

福田市長 ありがとうございます。

前田委員、いかがでしょうか。

前田委員 私は1年間を振り返ってみまして、吉崎委員と重なるところはあるんですが、やっぱり中学校の学校給食センターの整備というのは非常に効果があったのではないかなと思います。一つは、やっぱり現場の校長先生から伺うと、実施になって不登校の生徒が減ったということ、実際に何人かの校長先生からお聞きしましたし。また、NPOがやっております、こどもサポート旭町、川崎区役所の委託でやっているものですが、そこに来ている生徒さんも実際ほとんど2年間ほど学校に足が向かなかったそうですが、給食が実施になってから、こどもサポート旭町から学校に出かけて、給食を食べて、また旭町に戻ってくる、そういう子どももいまして。担任の先生方と顔を合わせて話をすることができた

と喜んでいただくと、そういうことも伺っておりますので、非常に中学校給食、4年間かけて早期実現されたことは、とてもうれしいことだなというふうに受けとめております。

それから、二つ目は、児童支援コーディネーターの、私も幸区の区役所区担で5年間勤務しておりますが、小規模校はなかなか児童支援コーディネーターを置きたいんだけど、校長先生が、本当になかなか人手不足で、この先生をコーディネーターにしてしまうと、担任がいなくなるというお話を数多くお聞きしていたんですが、ことしそれが市費移管の効果とも考えられるんですが、非常に外部との連携とか、保護者の教育相談窓口、それから児童生徒指導の情報集約、きめ細やかな対応、早期解消、いろいろな問題をできているということをお伺いしておりますので、これも本当にことし全校への専任化ができてよかったなというふうに思っております。

それから、最後3点目は、トイレの快適化なんですけど、先日新聞を見ておりましたら、学校トイレ洋式化は東高西低で、公立小中学校の和便器率が山口県が1番で73.3、裏返せば26.7ぐらいしか洋式になっていない。トップはどこなんだろうと思ったら、神奈川県が47位で41.6、裏返せば58.4が洋式になっている。そうやって考えると、川崎は本当に素晴らしい取り組みをして。先ほどの説明ですと、平成34年までに完了するという事ですから、ますます神奈川県のと便器率は低くなっていくんだろうなと。そういうことで、先ほどお話がありましたけど、本当にこつこつ着実にいろんな学校教育の環境整備とか、いろいろな児童生徒指導の手厚い、今年度もそういうものが進められて来たかな、そういうふう感じております。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。一巡しますかね。

濱谷委員から、すみません。

濱谷委員 私は、元学校栄養士として、学校給食をぜひ中学生にもということをして、ずっと大きな声で叫んで来て、こんなふうにしてきて、本当によかったというものが第1位です。小学生は食べていて、本当に大きくなる、体も大きくなる成長期なんですけれども、6年生ぐらいになったら、お母さんとも背もかわらなくて、もう体は大きくなっているんですけれども、中学生の時代に内面的な女性、男性になる生殖器のようなところが成長する本当に大切な時期なんですけれども。そこでちょっと栄養不足だったり、あるいは部活を激しくやって、食べるものが余りよくなかったりということだと、食べ物というか人間というのは、一番最初に生きるために栄養は行きますので、生きるために必要じゃないところには栄養が行かないんです。

ですから、生殖器のようなものは最後の最後なんです。ですから、その部分が中学生、高校生の最初ぐらいにきちりでき上がる時期なので、そこで最もきちんとした栄養をとってほしいなと。しっかりした女性、男性、きちんとした大人になって、将来のためにしっかりやってほしいなというのが一番の思いだったので、本当にうれしい限りです。

そのときに栄養がとれなくて、間に合わなかったからといって20歳になってから幾ら栄養をとっても、もう間に合わないんです。その成長はその時期しかできないので、結局未熟なままで体だけは大人なんですけどというような形になっていきますので。その点が川崎の子どもたちは、これから中学校で給食をしっかり食べられますので。

学校給食の小学校も中学校もですが、栄養価そのものの文部科学省で決めている栄養基準は、年代ごとに1日でとる必要量というのが出されているんですが、国で。その学校給食に対しては半分とか、

あるいはたんぱく質、カルシウムは半分ぐらいとれるように。あるいは無機質のようなビタミンとか、あるいはそういうものは、もっと60%ぐらいはとれるように、日ごろとりにくいものは多くとれるような基準になっています。ですから、家庭のお食事が朝も夜もきっちりしている家庭ばかりではないので、国民栄養調査の結果から、そういうふうに文部科学省が決めている数字なんです。それにあわせて献立を立てていますので、給食をしっかりちゃんと食べれば、ある程度の成長に必要なものはとれるかなというのを一番うれしく思っています。

先日、アンケートもされたようですが、保護者の方は「よい」とか、「どちらかといえばよい」というので97%以上おられますけれども、保護者はやっぱりお母様方はお弁当をつくらなくてよくなって、よかったなという声をよく聞きます。ですけれども、栄養的にいいということ、やっぱりわかってほしいなというのと。あとちらっと聞いたのは、お父さんたちが子どものお弁当をつくるついでにつくってもらったのが、つくってもらえなくなったというお声をちらっと聞きました。ですけれども、それは子どものためにいいことになっていくかなというふうに思います。

それから、子どもたちはおいしいとかと言っているのは83.3%かな、とてもいい率でおいしいと言ってくれています。残量も少しぐらいはある、先生方からの意見でちょっとありましたけれども。全てのものが全員が好きということはありません。私も好き嫌いがありますし、嫌いなものがあったら、みんなで一緒に食べる中で食べられるようになっていく。それから、食べたことのないものを食べる経験をしていくという意味では、学校給食は好きなものだけ詰めてくれるお弁当とは違って、日によって嫌いなものも出る。でも、それを残しても別に問題はないと思うんです。1回でも口に入れてみて、次のときはもっとたくさん食べられたらいいというふうに食べられるようになればいいことですので、残量がゼロが望ましいことではないというふうに学校給食は思っています。ある程度、5%やそこらの残量があっても、それが当たり前。食べられなかった子は少し残す。おなかいっぱい残す子もいるということで、全員が全て食べて、ゼロということはちょっと足りないかもしれないということもあるので、残量が少し出るぐらいの給食が望ましい給食だなというふうに私は思っています。

ですから、先生方にもよく言うんですが、給食、みんな食缶から配るんです。お弁当じゃないので、そのときに3分の2ぐらいを平等に配っていただいて、食べられるか食べられないか一口でも食べてみる。あとの残りは、もっと食べられる子がおかわりするという形で、できる限りみんなに食べる経験をするというの、一言ずつ声をかけて指導していけばいいかなというふうに思っています。

あと、できればこの後は、健康給食というふうにならなくてせつかくやっているわけですから、1年生、2年生、3年生の間にきちんとした、これとこれとこれという形で指導の時間をきっちりとっていただいて、指導ができていくといいなというふうに思っています。栄養士の人たちは何かいろいろ工夫しているようすけれども、学校からの要請がないので行っていないということもちらっと聞きましたけれども。要請がないのではなくて、市としてどこの学校も必ず指導の時間をとるというような、1クラスずつやらなくても1年生全部集めてお話をするとか、そういう形でもいいので1年生、2年生、3年生に必要なことをきちんと指導の時間をとっていただけたら、とてもいい給食に、川崎らしい、いい給食になっていくかなというのを特に思っていますので、ぜひこのあたりをよろしく願いたいなというふうに思います。

福田市長 ありがとうございます。

では、小原委員、お願いします。

小原委員 まず、振り返りのことなんですけれども、特に私の印象というものはやはり給食の話、それと児童支援コーディネーター。あと教員の市費移管。そのことなんですけど中学校の給食が始まったことによって何ができるかということなんです。先日の教育委員会の会議の中で、先ほどアンケート調査をした。保護者が、かなりそのアンケート結果の中で食育に関心を持っているという答えがあったんです。そう考えると、これは保護者に向かって投げかける取り組みの何かのスタートラインになります。中学校給食が始まって、家庭、食育というところの投げかけをしていくという形になったのかなというふうに思っています。

ある意味では、今が物すごくチャンスするときなので、何かの手段を使って家庭にいろんなことを投げかける。例えば、中学校の給食のメニューに対応した夕食であるとか朝食であるとかということを押さえた上で、1日のバランスをきちんと考えていきたいと思いますとかというのを提案するとか、さまざまなことがあると思うんですけども。そういうようなことを、一つやることができるのかもしれないということ。

今度は、二つ目のほうで児童支援コーディネーターが全校配置になって、すごく保護者からも相談をしやすい場所というところで好評であるということは、学校の中で聞いたことがあるんですけども。ここにニーズがあるということは、それだけ保護者が家庭においてすごく話す場所を探しているというニーズがあるということなんです。ここをどう考えていくべきかというところで、子育ての相談とかそういうものが多いようであれば、そこに即した何か仕組みをつくっていかないと、児童支援コーディネーターが本来やる業務というものが、場合によっては相談が多くてできなくなったということも考えられないことはないのです。そういうところ学校の中できちんとリサーチしておいて、飽和状態になる前に考えていくということをしていかなければいけないかなというふうに思っています。

それと、あと学校の教育力を強化するというところで市費に移管されたことなんですけども。先ほど吉崎委員のほうから長時間勤務という話が出たんです。それで、ちょっと思い出したんですけども、10年に満たない教諭が半数近いというふうになってきたので、これから先何年かすると、教員自体も子育てをする世代に入ってくる。もしくは、それより先にいくと、介護をしなければいけない世代に入ってくるというふうになったという。教員がこの今の状況で果たしてそれができるのかどうなのかということ、きちんと今のうちから考えてあげないと難しい、時間がたつと難しい問題になってくるのかなというところが、僕、頭の中で考えているところです。

私のほうから以上です。

福田市長 ありがとうございます。

それぞれの委員さんから、本当に細部までにわたり御意見をいただいたんですが、特に複数の委員さんが言われたように、働き方改革の話です。教員の今の勤務実態、これをちゃんと是正していくと、適正化していくということが、いい人材をとるといって、その競争力を高めていくということでも必要だし、また今、小原委員からも御指摘があったように、子育てあるいは介護というふうなことにしっかりと向き合える体制が整っていることということは、物すごく大事なことです。そういうことを踏まえて、非常に危機感を持って取り組まなければならないというふうな御指摘だったと思いますが。

教育長、そのあたりの危機感というか考え方について、少しコメントをいただけますか。

渡邊教育長 働き方改革については、今お話がありましたように、これからの、これまでもそうですが、これからの大変重要な課題として捉えていかなければいけないものだと考えております。現職の先生方

が疲れ切って、教育指導に、翌日の指導に向かえないようなことがあってはいけませんので、まず現職の状態を改善するということが大事だと思いますし。

それから、お話にもありましたように、これから人材確保をいかに図っていくという点で、教員が魅力ある職でなければいけないというふうに思うんです。これは川崎だけの問題ではなくて、日本全体が教員というものを、専門性をもう少し評価するような形になっていかなければいけないと思いますし。保護者の方にそういった御理解をいただけるように取り組んでいかなければいけないというふうに思っております。

私自身、学校にいましたときに若い先生と話をしたんですが、若いうちは時間もある、結婚もしていません、お子さんもいらっしゃるなければ自分の時間は十分あるので、やりたいことができる。ただ、そのやりたいことがある時間を上手に使っていかないと、今お話がありましたように、やがては結婚をして、子育てをするかもしれない。さらに年齢を重ねていけば、家庭のいろんな状況で今のような働き方はできないだろう。今、時間があるからできるやり方を身につけてしまうと、必ず無理が生じてしまうので、時間をいかに効率的に使って、そういう上手な仕事の進め方をだんだんと身につけていかないといけないよというのを、よく若い先生方にも話をしてきたところがございます。改めて、学校の中で今これだけ若い先生が多くいらっしゃいますので、学校の中でもそういった投げかけなんかを十分していただくということがこれからも大事にしていきたいなと。そういった意味で、今の働き方改革については感じているところでございます。

福田市長 いろいろ御指摘があった点で言うと、給食については、いいスタートを切ったから、食育のことについて保護者の皆さんも非常に関心高いし、ここを一つの好機と捉えて、しっかりとここでやっていくことが大事なんだという御指摘だったと思います。

本当に課題いろいろありますけども、ぜひ健康給食の一番大事なところ、食育をしっかりとやるということですので、あらゆる機会を通じてそれをやっていくということ、ぜひお願いしたいというふうに思います。

ちょっと私の課題というか認識としては、最初に2期実施計画の概要について説明をいただいたときに、やっぱり自己肯定感の話というふうなのが、自己肯定感が伸びていますよということで、いい傾向ではあるんですけども。しかし一方で、まだいいところがあるということに当てはまらないというふうに答えている子どもたちというのが、小学校5年生では5.8%、中学2年生は9.4%というふうに、ややシャイな子がいてですね、あるいは日本人ぽく、いやいやそんないいところ僕にはというふうな、ある意味謙遜な気持ちがなきにしもあらずという部分もあるかもしれませんが、しかし全く当てはまらないと書いている子どもたちが一定量いるということは、これは非常に深刻に捉えなくちゃいけないというふうに思っています。

ですから、率が上がってきたということは望ましい姿であって、「キャリア在り方生き方教育」の方向性というのは正しいものだというふうに思っていますが、しかし、この状況に決して甘んずることなく、ぜひこの方向を強力に進めていかないと、ここはやっぱり当てはまらないという子どもたちというふうなのを、まずゼロにしていくという、限りなくゼロにしようというふうな取り組みを、ぜひそういった意味での危機感というものを、やはり学校現場にそれぞれフィードバックしていく必要があるんじゃないかなと。ですから、みんなにそれぞれ個々にいいところがあるんだと、君にはこんないいところがあるんだということを、やっぱり伝えてあげる。そこを引っ張ってあげるという教育、指導みたいな形を、ぜひ2期計画の中でも取り組みをしっかりと強化していただきたいなというふうに思っております。

私は、ちょっと繰り返しになりますけども、教員の確保の課題については、すごく危機感がありまして、それは市長部局のところも一緒に、やはり学生の売り手市場のところ、市役所の職員をどうやって優秀な人材を集めてくるのかというのは、とても大きな課題で、私も先日、来年受ける市役所に興味を持っている学生の方が大体1,000人ぐらい集まって、そこでお話しさせていただいたんですが、川崎市の魅力だとかポテンシャルだとか、こういうところに働きがいがあるんだということを、直接説明させてもらいましたけれども、中村委員がおっしゃるように、私どもの市長部局も行政もそうなんです、伝統的に川崎というのは、地道に真面目に着実にというふうにとやると。仕事はきっちりいうふうなのはありますが、ややアピール下手な部分というふうなのがありますので、そこは私にも責任があるのかなと思っております。

教育委員会としても、やはりその部分というのは、川崎の教育というのはこういうよさがあると、それこそインクルーシブな教育というふうなものずっとやってきたという場、そういった強みだとかをしっかりと発信していくということにも、ぜひこれ力を入れていただきたいというふうに思っております。

中村委員 力強いお言葉、ありがとうございました。川崎の地道に頑張っているところとして、また、市長の席の後ろに「Colors, Future! いろいろって未来。」って書いてあるんですけども、多様性を大事にするというところが、やっぱり川崎のよさだと思うんです。それで教育でいきますと、基本政策Ⅱに書いてあるんですけども、習熟度に応じた教育、一人ひとりを大切にしているとか。あとⅢに、「一人ひとりの教育的ニーズに対応する」ということが書いてあるんですけども。川崎では医療的ケアを必要とする児童生徒の支援ということで、看護師さんが一回訪れる時間を短くして、毎日行けるようにするとして、すごく工夫されているんですね。きめ細かく、一人ひとりを大事にしているというところを、もっともっと打ち出していくといいのかなと思います。職員に関しても、職員にも多様性があります。

多様性を大事にするとか、先ほど市長がおっしゃった自己肯定感の高い人を育てるというところでは、どうしたら自己肯定感が高まるかといったら、いろんなことをやってみるしかないんです。ブルデューという社会学者が言ったことなんですけれども、文化資本を高めてあげる必要がある。文化資本って何かと言うと、いろいろなことをしたことによって、自分はこういうことができるなというふうなことなんですけれども。そのためには多様な機会が本当に必要なんですけども、残念ながら経済的な格差が体験格差につながっていて、体験格差が学力格差につながるということは言われているんです。体験をたくさんさせてあげるためには、例えば寺子屋とかのそういう事業とかもそうですし、市長部局でなさっているいろいろなことを、子どもたちにもっともっと参加できるような機会をふやしていただきまして、いろんな体験をして。そうすると、自分には実はこんないいところがあったんだということに気づくと思いますので。そういうことを大事にしていくことが大切かなと思います。

あともう一つは、教員に関してなんですけれども。教員は、確かに働き方改革をしなければいけないぐらい忙しいんですけども、教員になる学生というと、一人ひとりの子どもをすごく大事に思っている学生が多いんです。それから、ちゃんと専門職として働いていきたいと思っている学生ということを考えますと、川崎では一人ひとりの子どもを大事にしているということをすごくアピールすることと、教員の能力をアップしていけるような研修制度を充実させることが、すごく大事なのかなと思います。

たまたまこの前、校長先生にお話を伺ったんですけども、その校長先生は英語教育が始まるに当たりまして、みずからが学び直しで大学に通って英語の勉強をされたんです。何で校長先生が英語の勉強

をするんだらうというふうに、もっとほかの先生方が、授業を持つ先生方が英語を勉強すればいいんじゃないかと普通の方は思いますよね。でも、その校長先生はみずから率先垂範をして、自分が学んできたことを、いろんな若い先生方にお伝えすることによって、その学校全体がいい雰囲気になったらしいんです。その校長先生がおっしゃっていたのは、英語というのは、米語を中心に考えられやすいんですけども、日本では、米語に特化するものではなくて、インドとか、例えば中国とか、いろんな国の母語を英語としない人たちにもしゃべられているわけです。そういう方々の英語を理解していくということが大事なんだということとか、学ばれたことをどんどん「校長室だより」とかで発信されたら、それまで「今まで英語教育を教えたことがない小学校の先生が英語を教えられるのか」ということを地域の方から言われていたらしいんですけども、校長先生が学んだことに基づいて、小学校で大事な英語は多様性を尊重するという事とか、グローバル化というのは別に米国だけではなく、いろんな国の人たちと会話ができる英語を学ぶということが大事なんだということや、どんどん発信していったら、それからというものは、地域の方々から「大丈夫なのか？」ということと言われることはなくなったそうなんです。ですから、やはり教員というものは、自分の専門性を高めていくということが、教育にとってもいいですし、その教員としてのアイデンティティを高めていく上では大切なのかなと思います。

福田市長 ありがとうございます。

吉崎委員、どうぞ。

吉崎教育長職務代理者 各先生方の研修も大事なんですけど、私が一番ちょっと心配しているのは、川崎だけの問題ではないんです。40代半ばが極端に少ないんです、教員は、もう物すごい少ないんです。お隣の東京さんのほうも、例年定員300か400ちょっとととると思うんですけども、そのときだけは100人もとっていないです、100名もいないです。そういうどん底の状況があるんです。今後、どの都道府県もそうなんですけど、管理職をどう育てるのかという問題がすごく大きいんです、昨今の校長、教頭。

マネジメント能力というものが本当にないと、その教師の働き方のところにも私はかかわってくるんだと思います。その新たなマネジメントって何なんですか。僕は川崎をずっと見ていまして、教育委員も6年目なんですけれども、非常に安定性はあるんです。でも逆に言うと、すごく管理職の年齢が高いんです。初めてなるのが五十何歳とか。それは、今までその年代が多かったというのはわかるんですけど、すごく年功的なんです、考え方が。新たなマネジメント能力とかを、ここの学校すごいねとか、こういう校長がいるんだとか、そういう驚きはないんです、川崎の場合。非常に安定しているんです、本当に安定している。多分、それで不満が少ないのかもしれないけど、すごくイノベティブなものがないんです、学校を見ていて。

私、その辺の何か風土をちょっと変えなくちゃいけない部分もある。全部それだと危険もありますから。だけど、新たな何かそういう管理職像といいますか、マネジメントを持つ人を少しでもいいから出していくみたいなものを考えないと、あまりにも年功と安定性だけを求めて川崎はやってきたんだなという気がちょっとしまして。その辺は、大きな課題かなと私は思っています。

福田市長 前田委員、いかがですか。

前田委員 今、吉崎委員のお話を聞いていて、私自身が管理職になっているころは、研修もゆとりがあ

って。やはり財政もよかったんでしょうか、景気のいい時代だったので、管理職、校長研修なんかは、例えば、相撲の親方さんと呼んだり、経済同友会の大企業の会長さんであったりという方が来られて、いわゆるマネジメントの話などもあったように記憶しているんです。

今、ライフステージの研修見直しが入っていますけれども、何かちょっとお金の予算に優先して、見直しというのが中身のちょっと薄っぺらいものに移行していないのかなということもちょっと懸念しているんです。ですから、もっとマネジメント力を上げていくためにも、学校以外の業種の経営手腕とか、そういうようなものをお話いただけるような研修も、前に戻して入れていく必要があるのかなと、そういうことも感じています。

特に、私も毎年新任教務主任研修をお願いされて、一応やらせていただいているんですが、何かことし聞くと、1日でやっていたものを半日で小と中と分けてやるというお話を伺ったんですが。確かに効率はいいのかもしれませんが、もう少し、いわゆる内容的なものを踏まえた上での見直しということをやっていないと、単純に回数を減らすとか、校種を分ければいいということではないのかなと、そんなことをちょっと考えています。

福田市長 ありがとうございます。これは市長部局のところの人材育成のところでも研修のあり方というのを、今、実は検討しているところなんです、やはり時代が、教育委員会にしても、市長部局にしても一緒の話なので、全く同じ状況に陥っているというふうに危機感を持っています。そういった意味で、今までどうしても量的削減だとか、それから財政的に非常に厳しかった、今も厳しいわけですが、ずっと絞り込んできて、何もかも絞り込んできたということで、やや人材育成のところでも少しある意味、見直しの見直しというものが必要になってきているのではないかなということは、そういうふうに思っております。

これは両方に共通した課題だと思いますので、お互いにこれも情報交換というものをしっかり連携をとりながらやらせていただきたいなというふうに思っています。

どうぞ。

濱谷委員 私もずっと学校でお仕事をしてきましたけれども、教育というかそういう場所というのは、人を育てる、自分が育てているつもりじゃないんだけど伝わっていくとか、人間性とか人柄とか、いろんなものは先生方が教室へ行って伝えてらっしゃることだなというふうに思うんですけど。知識を教えているのではなくて、人間そのものが伝わっていくという感じで何となく思っていました。

ですから、いろんなことが機械化されて、何かそういう機械で全部できるような時代に徐々になっていくんですけども、本当に人を育てるといのは、人間じゃなきゃできないことじゃないかなというのを、一番もとのところはそこかなというふうに思うので。先生方に勉強してもらって指導するのも、またいろんな社会の方に来てもらってというのも、社会全体が見えるような先生が子どもたちに伝わっていくというような感じで人間が人間を育てるんだなというふうに、そこが一番の機械化は絶対できない部分かなというふうに思うので、ぜひ大事にしていけたらいいのかなというふうに思っています。

福田市長 どうぞ、お願いいたします。

渡邊教育長 研修のお話がありましたので、いろんな方が多分気になっていらっしゃるかと思います。誤解を与えないように、ちょっと説明をさせていただきますか。

研修も実は働き方改革の一環で、今まで悉皆で行っていたものに対して、必ずしも悉皆でなくて希望でも十分対応できるものがあるんじゃないかといった見直しを、今担当のほうにしてもらっています。時間も少し見合わせたというお話がございましたけれども、効率的に行えるものについては効率化を図って、出張の回数を減らして、可能な限り学校の中で子どもと向き合う時間をつくっていこうという中で取り組んでおりますので。ちょっと今まで説明していなかったのも、申しわけありませんでしたけども。そういう中で、今担当に動いてもらっています。

それから、市長のほうから自己肯定感のお話をいただいたので、少しお話をさせていただきます。ちょうどこの29年で第1期の実施計画の3年間が終わるわけですが。初めに、この新しい教育プランを策定する25年度から26年度にかけて、まさにそのことが大きな教育課題、この政策にかかわっているわけです。それで川崎の子どもたちって、学力的にもそんなに全国に比べて遜色はないし、むしろ全国の平均を上回っていたり、活用の部分では能力を発揮しているにもかかわらず、どうしてこんなに自信が持てていないんだろうか。これからいろんな社会が変化していくと、厳しい荒波の中を自分の人生を開いていかなければいけない。そういうときには、やはりそこに自己肯定感がなければ、そのたくましさは持つことはできないだろうと。そのために学校教育の中でそれをどのように育んでいこうかという中で、「キャリア在り方生き方教育」をはじめとして、川崎の教育はまず人づくりを大事にしていこうではないかということで取り組んだ3年間でございました。

です。ですから、わずかながらではございますけども、教育的に底上げをしてきたというところを、これからも続けていきたいと思っていますし、学校の管理職という校長先生なども大勢の方が変わるんですね。その「キャリア在り方生き方教育」をはじめとして、川崎の教育は何を大事にしてきたかというところを検証していかないと。ただ、これをやっていきますよという形だけになってしまって、そもそも何をしたかったのかというところを受けついでいかなければいけないなと思っておりますので。この第2期実施計画期間を迎えるに当たって、大変宣伝が下手だというお話をいただいておりますので、その辺十分大事にしながら、学校のほうにも十分伝えながら、学校からも地域や保護者の方々に川崎の教育が何をしようとしているのか、ぜひその発信をお願いしたいと、進めていきたい、そんなふうに今皆さんのお話を伺って、感じたところでございます。

福田市長 ほかに何かございますでしょうか。特にございませんか。

最後、私から。大変それぞれから示唆に富む御意見をいただきました。冒頭は、私の挨拶の中でも申し上げましたけども、地域包括ケアシステムだとか、パラムーブメントだとか、こういった取り組みをやっていく中で、学校との連携、協力というふうなのは不可欠であります。特にこの会議が始まる前は、川崎パラムーブメント推進フォーラムというふうなのをやっていて、やはり誤解なきようにしなきゃいけないけども、ある意味もうすごい年配の人たちは、もうしょうがないと、でも、これからの子どもたちに期待するんだという声というのが非常に多くて、そのためには、やっぱり学校との連携というのは欠かせないというふうな、学校に期待する声というふうなのは、先ほどの会議でも多数ありました。これは学校だけに押しつけるというふうな話ではなくて、やはり一緒になってやっていこうということなんだと思います。その意識というものを、やはり地域全体で高めていく。学校の先生だけじゃなくて、地域の人たちはこのことをやる。市長部局の職員はこうやって連携していく、他の子どもに関係する部局含めて、そういった取り組みをこれからも第2期実施計画のための総合計画と教育プランの実施計画の中でしっかり連携してやっていくことが何よりも大事だというふうに思っております。

地域包括ケアシステムの話にしても、やはり市全体の取り組み、仕組みづくりということと、やはり

実際は、本当にスモールエリアで地域のこのぐらいの小さな単位でという取り組みになりますと、相当学校というのが大きな資源になってまいります。そこにかかわっている人たちというふうなのは、大きなプレーヤーにもなってくるので、そういった意味で教員の皆さん、あるいは保護者の皆さんも地域包括ケアシステムというものはどういうふうなことなんだろうということを理解した上で、それぞれの地域でどう自分が、自分事として取り組んでいくのかということ、やはり2期の実施計画の中で、これもまた連携してやっていかなくちやいけないことだというふうに思っていますので、今回の2期実施計画の中で、ぜひ御一緒させていただきたいというふうに思っています。

まとめになりませんが、総括とさせていただきたいと思います。議題の2については、よろしいでしょうか。

(はい)

福田市長 最後に、その他何かありますでしょうか。よろしいでしょうか。

(なし)

福田市長 なければ、これで協議・調整事項は終了いたします。お疲れさまでした。

北総務企画局都市政策部長 本当に長時間ありがとうございました。次回、平成30年度第1回の総合教育会議につきましては、時期が決まり次第お知らせをさせていただきます。

それでは、これをもちまして、平成29年度第2回川崎市総合教育会議を閉会とさせていただきます。ありがとうございました。

16時38分 閉会